1－D－4
高校時代の運動競技経験者における大学入学後の運動習慣の変化と関連要因

東　文博、小林優斗、野中敢太、劔持佑起（帝京大学医療技術学部柔道整復学科）

key words：運動習慣、健康意識、運動不足、競技経験者、移行期

【背景目的】身体活動不足は生活習慣病の主な危険因子であり、公衆衛生上の重要課題である。青年期の運動習慣は生涯の健康行動の基盤となるが、大学入学に伴う部活動の引退や生活環境の変化で運動量は低下しやすい。競技経験者は入学前後の運動量の落差が大きく運動習慣を喪失しやすい。若年期の運動習慣喪失は、生涯の健康基盤を損ない、将来の生活習慣病リスクや医療費の増大にもつながりうる社会的課題である。本研究は大学入学後の運動習慣の主観的変化と関連要因・認識を検討し、運動習慣喪失予防のための基礎資料を得ることを目的とした。【方法】柔道整復養成課程1年生のうち、競技経験者90名を対象とした。調査項目は現在の運動頻度（1＝ほとんどしない～5＝週5回以上）、入学後の増減、居住形態、通学時間、アルバイト、運動量・健康被害の認識である。3群間の比較はKruskal-Wallis検定、関連はχ^2検定で検討した。【結果】増減は「増えた」13名（14.4％）、「変わらない」13名（14.4％）、「減った」64名（71.1％）で、約7割で低下した。運動頻度スコアには3群間で有意差が認められた（H(2) = 14.90、p＜.001）。運動量不足の自覚は80名（88.9％）、健康被害の認識は85名（94.4％）でいずれも減った群で有意に高く、居住形態・通学時間・アルバイトとの関連は認められなかった。【考察】約7割で入学後に運動習慣が低下し、認識と行動の乖離が示唆された。運動習慣の喪失は生活習慣病リスクを高める公衆衛生上の問題であり、入学後の運動機会の確保と運動継続の環境づくりが重要である。【COI】開示すべき利益相反はない。【倫理的配慮】本研究は帝京大学理工学系研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号：帝理倫26-005）。対象者には研究目的・方法、個人情報の取扱い等を説明し、同意を得た。

1－D－5
くまもと地震から10年 次世代へつなぐ柔道整復師の災害救護活動

相馬太志（かえで鍼灸整骨院）

key words：熊本地震、避難所支援、災害体制、多職種連携、CASATTT

【背景・目的】平成28年熊本地震における柔道整復師の災害救護活動を発災から10年の節目に、現行体制の課題、柔道整復師を災害医療の一員として位置付ける方策を検討した。【方法】熊本県柔道整復師会の活動記録の後ろ向き記述研究と、広島県および熊本県柔道整復師会会員197名を対象とする横断的観察研究を行った。オンライン質問票の有効回答88名について、参加･学習意欲、不安要因、多職種連携への認識を単純集計およびクロス集計し、自由記述は内容を整理して検討した。【結果】熊本地震で延べ648名が73か所の避難所等で5,539名を支援し、急性期から活動した。一方、活動は個人の使命感と自己負担に依存していた。調査では参加意欲61.4％、学習意欲96.6％であり、不安要因は金銭的補償68.2％、知識54.5％、技術40.9％の順であった。多職種連携を志向する回答は48.9％であった。【考察】高い参加・学習意欲に対し、補償と教育体制の不足が参加を妨げる可能性が示された。休業補償、傷害保険、所得補填を含む制度的担保、広域連携、災害医療の枠組みである災害医療の基本枠組みであるCSCATTTに基づく教育を整備し、多職種連携における役割を明確化する必要がある。また、災害規模や時期に応じた活動開始基準、指揮命令系統、費用支弁の仕組みを共有し、訓練で検証することが、継続可能な救護体制の構築と次世代への継承につながる。本研究は2県の会員を対象とした調査であり、回答者の選択バイアスを考慮する必要がある。【COI】開示すべき利益相反はない。【倫理的配慮】本研究に関する研究倫理委員会（倫理審査委員会）を設置する所属機関がなく、委員会審査を受けることができない。研究はヘルシンキ宣言に準拠し、対象者の権利保護、個人情報の保護、不利益の回避に十分配慮して実施した。対象者には研究目的･方法･個人情報の取扱いを説明し、同意を得た。

1－D－6
柔道整復師学校養成施設の学生に対する三者評価を統合した生成AIフィードバックが医療面接能力と自己評価の正確性に及ぼす影響

立山一颯[1)]、加藤乃莉[1)]、祁答院隼人[2)]、伊藤　譲[1,2,3)]、武井佑太[3)]、杉澤　舜[3)]（[1)]日本体育大学保健医療学部整復医療学科、[2)]日本体育大学医療専門学校、[3)]日本体育大学スポーツキュアセンター横浜・健志台接骨院）

key words：生成AI、フィードバック、医療面接、自己評価

【目的】医療面接能力の向上には、適切なフィードバックと自己評価の正確性が重要である。自己評価、指導者評価および生成AI評価を統合した生成AIフィードバックは、医療面接能力と自己評価の正確性を高める可能性がある。そこで本研究は、三者評価を統合した生成AIフィードバックが、生成AI単独フィードバックと比較して、学生の医療面接能力と自己評価の正確性に及ぼす影響を検討した。【方法】A大学の4年次学生39名を対象とした層別ランダム化比較試験とし、三者統合群と単独群に無作為割付した。pre医療面接後、三者統合群には自己・指導者・生成AI評価を統合したフィードバック、単独群には文字起こしデータに基づく生成AI単独フィードバックを提供し、直後にpost医療面接を行った。医療面接は指導者1名が簡易版臨床能力評価法（以下、mini-CEX）で評価した。mini-CEX合計得点は混合効果モデル、各項目は一般化推定方程式で解析した。自己評価の正確性は自己評価 - 指導者評価の絶対値、三者間の一致度はICCで評価した。【結果】mini-CEX合計得点は、両群で有意に向上した（p＜.001）が、変化量に群間差を認めなかった（p＝.196）。各項目の変化量にも群間差を認めなかった。自己評価の正確性の変化量にも群間差を認めなかった（p＝.637）。ICCは、両群とも改善を認めなかった。【考察】両群で医療面接能力は向上したが、三者評価による追加効果は認めなかった。自己評価の正確性に差を認めなかった要因として、学生がmini-CEXの評価基準に習熟していなかった可能性がある。今後は、具体的な評価基準の提示が自己評価の正確性に及ぼす影響を検証する必要がある。【COI】開示すべき利益相反はない。【倫理的配慮】本研究は、所属機関において倫理審査は不要と判断された。対象者には、研究内容を説明し、同意を得た上で実施した。

1－D－7

柔道整復学科生の学年進行に伴う動機づけシフトとセルフ・コンパッションの関連性～自分への慈しみがもたらす内発的学習意欲の向上～

寒梅想眞、永井啓後、清水　丈、佐藤心美、松岡展真、川村伶奈、繁田陽生、小山内飛夢、池谷風哉、星　秀夫(帝京大学医療技術学部柔道整復学科)

key words：内発的動機、セルフ・コンパッション、初年次教育、学年変化、自己受容

【背景・目的】昨年度の先行知見において学年進行に伴い外発的動機から内発的学習意欲へシフトする傾向が確認された。本研究は失敗や弱さを寛容に受け入れる「セルフ・コンパッション」に着目し、本指標の高まりが失敗への恐れを和らげ、内発的動機付けへのシフトを促進するという仮説を検証した。【方法】研究デザインは自己記入式アンケートによる横断的研究とした。対象は帝京大学医療技術学部柔道整復学科全学生(1～4 年生)とした。10 段階 Likert 尺度(パート 1)および選択式設問(パート 2)により、自己受容等のセルフ・コンパッション項目(Q1～Q10)と学習動機を評価した。解析は学年別スコア推移の比較および各指標の相関分析を行った。【結果】高学年ほど失敗時に自分を過度に責めず寛容に捉えるセルフ・コンパッションスコアが高かった。また本指標が高い学生ほど他者評価や失敗不安に囚われず、自律的に学習を楽しむ内発的動機付けが高い有意な関連を示した。【考察】動機付けのシフトには自身の不完全さを容認し試行錯誤を肯定的に捉える「自己受容の向上」が関与している。学生が自律的に学べる環境構築には自己受容を促す教育的介入が有効である。【COI】開示すべき利益相反はない。【倫理的配慮】本研究は帝京大学理工学系研究倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号：帝理倫 25-009 号)。対象者には研究目的・方法・利益相反・個人情報の取扱いを説明し、同意を得た。なお、本研究は承認番号を得たのちに、25-009 号の派生研究として、同委員会の承認を得て実施した。

1－D－8

柔道整復学科生の学年進行に伴う望ましい声掛けの変化～「褒め」から「勇気づけ」への移行と内発的動機づけ～

清水　丈、永井啓後、寒梅想眞、佐藤心美、松岡展真、川村伶奈、繁田陽生、小山内飛夢、池谷風哉、星　秀夫(帝京大学医療技術学部柔道整復学科)

key words：初年次教育、内発的動機、アドラー心理学、勇気づけ、学年変化

【背景・目的】前年度アンケート調査により学年進行に伴い外発的動機から内発的動機へのシフトが示唆された。この移行の変容要因としてアドラー心理学の「勇気づけ」に着目し、求める承認の質が他者評価(褒め)から存在・過程の承認(勇気づけ)へ変化することが自律的学習意欲に及ぼす影響を検証した。【方法】研究デザインは自己記入式アンケートによる横断的研究とした。対象は帝京大学医療技術学部柔道整復学科全学生(1～4 年生)とした。10 段階 Likert 尺度(パート 1)および選択式設問(パート 2：Q22～Q33)により、「褒め」と「勇気づけ」の受容度、課題の分離、共同体感覚、学習動機を評価した。解析は学年別の選好変化の比較および各指標間の関連性を検定した。【結果】パート 2 において低学年では成果への称賛(褒め)を好む割合が高かったのに対し、高学年では過程や存在への感謝(勇気づけ)を求める割合が有意に増加した。また「勇気づけ」を好む学生ほど内発的動機付けが高かった。【考察】高学年への動機付けシフトには縦の関係(評価)から横の関係(対等な承認)への関わり方の転換が有効である。教員が過程や存在を認める「勇気づけ」を行うことが自律的学習を引き出す鍵になると考える。【COI】開示すべき利益相反はない。【倫理的配慮】本研究は帝京大学理工学系研究倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号：帝理倫 25-009 号)。対象者には研究目的・方法・利益相反・個人情報の取扱いを説明し、同意を得た。なお、本研究は承認番号を得たのちに、25-009 号の派生研究として、同委員会の承認を得て実施した。

1－D－9

柔道整復大学生のキャリア観と職業価値観に関する検討(第 3 報) ―1 年生と 2 年生の比較による学年別特徴の検討―

柴崎菜々実[1)]、福井悠紀子[1,2)]、久保山和彦[3)](1)環太平洋大学　体育学部　健康科学科、2)日本体育大学大学院、3)日本体育大学　保健医療学部　整復医療学科)

key words：柔道整復学生、キャリア観、職業価値観、学年比較、専門教育

【背景・目的】近年、養成施設を取り巻く変化や職域の多様化に伴い、学生のキャリア観も変化している。第 2 報では大学 1 年生を対象に調査し、他資格志向や将来への不安等の特徴を報告した。本研究では、専門科目や実技学習が本格化する 2 年生を対象に調査を行い、第 2 報の 1 年生の回答データと比較し、キャリア観および職業価値観の学年別特徴を明らかにすることを目的とした。【方法】2026 年度に環太平洋大学 2 年生 60 名を対象に無記名質問紙調査を実施した。質問項目の、目標意識、専門学習意欲、他資格への関心、理論・実技学習意欲、多職種連携、将来への不安等に関する選択式 10 項目について肯定率を算出し、第 2 報で報告した 1 年生の同一項目の回答データと比較した。【結果】2 年生の肯定率は、「理論・臨床実技を深く学びたい」が 86.7％で最も高く、次いで「専門的知識･技術習得の意欲」81.7％、「他資格取得への関心」78.3％、「多職種連携の重要性」76.7％であった。また、「将来への不安」は 65.0％であった。1 年生との比較では、実技学習意欲および多職種連携に関する肯定率が高い傾向を示した一方、他資格への関心や将来への不安は 2 年生でも高い水準を示した。【考察】2 年生では、専門講義や臨床実技が本格化する時期で、1 年生と比較して専門性の修得意欲や多職種連携に関する意識が高い傾向を示したことから、専門教育の進行と職業認識の深化との関連が示唆された。一方、他資格への関心や将来への不安も継続して認められたことから、専門性の向上を支援するとともに、多様なキャリア選択に対応した継続的な支援体制の構築が求められる。【COI】開示すべき利益相反はない。【倫理的配慮】本研究は環太平洋大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号：IPU 倫理 25-決 008)。対象者には研究目的・方法・利益相反・個人情報の取扱いを説明し、同意を得た。

1－D－10
高校時代の競技レベルと大学入学後の運動習慣との関連
小林優斗、野中敢太、剱持佑起、東　文博（帝京大学医療技術学部柔道整復学科）

key words：運動習慣、競技レベル、スポーツ、生活習慣

【目的】生涯にわたりスポーツに親しむことが推進されている一方、成人、特に 20～40 代のスポーツ実施率の低迷が課題となっている。青少年期の運動部活動経験は、その後の運動習慣に影響する可能性があるが、高校時代の競技レベルとの関連は明らかでない。そこで本研究では、高校時代の競技レベルと大学入学後の運動習慣との関連を検討した。【方法】柔道整復師養成施設に所属する大学 2・3 年生を対象に、Google Forms を用いた無記名アンケート調査を実施した。基本属性、高校時代の競技経験・競技レベル、現在の運動習慣、居住形態、自己効力感等を調査し、競技レベルと現在の運動頻度との関連について分析した。【結果】現時点で得られた回答を分析した結果、高校時代の競技レベルと現在の運動頻度との間に明確な関連は認められなかった。また、競技レベルが高いほど現在の運動頻度が高くなる傾向は認められず、記述統計上では、最も競技レベルの高い層ではなく、中間層で運動頻度が高い傾向を示した。【考察】現時点の結果から、高校時代の競技レベルの高さが、必ずしも大学入学後の運動習慣の維持につながるとは限らない可能性が示された。また、中間層で運動頻度が高い傾向を示した背景には、居住形態や自己効力感などが関与している可能性が考えられる。今後は対象者数を増やし、運動習慣の継続・中断に関連する要因について検討する必要がある。【COI】開示すべき利益相反はない。【倫理的配慮】本研究は帝京大学理工学系研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号：帝理倫 26-005）。対象者には研究目的・方法、個人情報の取扱い等を説明し、同意を得た。

1－D－11
浦安市におけるウォークアビリティの調査～ゼロ次予防の提案～
黒田柊生、松本　揚、桐林俊彰、末吉祐介、岡村知明、田辺達磨、角田佳貴、関　駿斗、長谷川龍成、田村哲也、大澤裕行（SBC 東京医療大学）

key words：外傷予防、転倒予防、ウォークアビリティー、夜間見回り、浦安市

【背景・目的】ウォーカビリティとは、地域の歩きやすさ、徒歩で日常生活が可能な居住地域かを評価する指標である。本研究では、千葉県浦安市当代島地区を対象に、夜間の歩行環境の実態と懸念される外傷・障害を考察し、柔道整復師養成学校の学生の立場から予防策を提案することを目的とした。【方法】2026 年 6 月 10 日 18 時～20 時に当代島 2 丁目でフィールド調査を行い、日没後の当代島公園および周辺の生活路地を対象に、街灯の配置と照度状況、足元の路面や周囲の視認性を観察･記録した。当該地区を選定した理由は、地図アプリ上で狭あいな道路と住宅の密集が確認されたためである。【主要所見】当代島公園および一部の生活路地において、日没後は街灯の光が届きにくく、空間全体に対して照度が不十分なエリアが存在することを確認した。また公園内では、樹木の枝葉によって照明の光が遮られ、夜間の路面状況や周囲の確認が難しい状態であった。【解釈・意義】夜間の照度不足は、路面の段差や凹凸の視認を妨げ、つまずきによる転倒や骨折、足関節捻挫を誘発しうる。さらに防犯上の不安から夜間の外出そのものが控えられ、活動量の低下と社会的孤立を介したフレイル化を招く恐れがある。個人や環境に働きかけるゼロ次予防が必要である。そこで予防策として、19 時に LED ライトを持って当代島公園に集合する「ナイトウォーク企画」を提案する。「運動」ではなく「防犯や地域安全」へ目的を転換することで心理的抵抗を低減し、結果として無意図的な身体活動を誘発・定着させることが期待できる。住民自身を「防犯の灯」とすることで夜間の安全な歩行環境を確保でき、多世代交流を促進するコミュニティの創出が期待できる。【COI】開示すべき利益相反はない。【倫理的配慮】本研究は現地環境調査および公表文献に基づく考察であり、倫理審査は不要である。

1－D－12
浦安市（当代島）における歩行環境の調査に基づく外傷・転倒リスクの検討と予防策の提案
菅原耕佑、松本　揚、桐林俊彰、末吉祐介、岡村知明、田辺達磨、角田佳貴、関　駿斗、長谷川龍成、田村哲也（SBC 東京医療大学）

key words：歩行環境、外傷・転倒予防、地域資源、身体活動、柔道整復師

【背景・目的】千葉県浦安市には、4 年に 1 度開催される浦安三社祭や、交通不便地域の解消等を目的としたおさんぽバスがある。本研究では、若年層が多く高齢者が少ないという住民特性がある当代島の歩行環境を調査し、外傷・転倒リスクを考察した上で、安全な歩行習慣の定着に向けた予防策を提案することを目的とした。【方法】2026 年 6 月 10 日 18～20 時に当代島 2 丁目でフィールド調査を行った。地図アプリ上で狭あい道路と住宅の密集を確認したため、当該地区を選定した。【結果】当代島は道路幅員が狭い所が多く、自動車等とすれ違う際に歩行者が回避行動をとる場面が確認された。【考察】回避動作によってバランスの乱れが生じ、転倒・骨折に繋がる可能性が考えられた。また、上記の住民特性を踏まえると、将来的な身体機能低下や外傷・転倒を予防する観点から、若年期からの介入が重要だと考えられた。【提案】予防策として、おさんぽバスを利用し、危険な箇所を避け、歩行環境が整った公園等を歩行の場とすることで、外傷・転倒リスクを軽減しながら歩行機会を増やす方法を提案する。さらに、神輿を担ぐ動作に着目し、担ぎ手に加わる不安定な荷重を模したウォーターバッグを活用し、楽しみながら運動療法に取り組む機会を提案する。【結論】当代島は歩行環境に課題があり、外傷・転倒リスクを高める可能性がある。おさんぽバスや三社祭などの地域資源を活用した歩行・運動の機会を提供することで、外傷・転倒の予防と身体活動の促進を図ることが重要である。また、柔道整復師の専門性である運動器の評価・外傷予防・運動指導を活かし、地域住民が安全に身体活動を継続できる環境づくりを支援することで、若年期からの外傷・転倒予防に貢献できる可能性がある。【COI】開示すべき利益相反はない。【倫理的配慮】本研究は現地環境調査および公表文献に基づく考察であり、倫理審査は不要である。